

第 2 7 回 通 常 総 会 議 案 書

日 時 平成 1 7 年 6 月 2 4 日 (金)

場 所 ホテルグランドヒル市ヶ谷
東京都新宿区市谷本村町 4 - 1

社 団 全 国 宅 地 擁 壁 技 術 協 会
法 人

付 議 事 項

第 1 号議案 議事録署名人選任に関する件

第 2 号議案 平成 1 6 年度事業報告承認に関する件

第 3 号議案 平成 1 6 年度収支決算報告承認に関する件

第 1 号 議 案

議 事 録 署 名 人 選 任 に 関 す る 件
(2 名)

平成16年度事業報告

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

第1 一般事項

1. 会員状況

平成16年度の会員の異動状況は次のとおりである。

種 別	平成15年度末 会 員 数	平成16年度異動		平成16年度末 会 員 数
		入会数	退会数	
正 会 員	172	0	12	160
賛助会員	10	0	1	9
計	182	0	13	169

2. 通常総会

- (1) 第25回通常総会を平成16年6月24日にグランドヒル市ヶ谷（東京都新宿区市谷本村町4-1）において開催し、平成15年度事業報告、同収支決算を審議し、承認された。
- (2) 第26回通常総会を平成17年3月18日に大朋会館（東京都千代田区鍛冶町1-7-9）において開催し、平成17年度事業計画、同収支予算について審議し、承認された。

3. 理事会

- (1) 第1回理事会を平成16年6月24日に開催し、次の事項について審議し、承認された。
平成15年度事業報告（案）について
平成15年度収支決算（案）について
役員改選について
- (2) 第2回理事会を平成16年10月22日に開催し、次の事項について審議し、承認された。
宅地造成等規制法施行規則の一部改正に伴う製造工場評定の変更について
- (3) 第3回理事会を平成17年3月18日に開催し、次の事項について審議し、承認された。
平成17年度事業計画(案)について
平成17年度収支予算(案)について

4. 運営委員会

- (1) 第1回運営委員会を平成16年6月4日に開催し、次の事項について討議した。
平成15年度事業報告(案)について
平成15年度収支決算(案)について
その他
- (2) 第2回運営委員会を平成16年10月13日に開催し、次の事項について討議した。
宅地造成等規制法施行規則の一部改正を伴う製造工場評定について
ハイ・タッチウォール特許申請について
その他
- (3) 第3回運営委員会を平成17年3月2日に開催し、次の事項について討議した。
平成17年度事業計画(案)について
平成17年度収支予算(案)について
その他

第2 事業概要

1. 技術委員会を次のとおり開催した

- (1) 第1回 平成16年7月6日
平成16年度事業計画について
各委員会の報告について
その他
- (2) 第2回 平成16年10月20、21日
第1回技術委員会議事録の確認について
各委員会の報告について
その他

技術研修会

- 10月21日 独立行政法人水資源機構による、洪水調査、治水、利水、発電を目的とする多目的ダム「徳山ダム」の現場見学(岐阜県揖斐郡藤橋村)
- (3) 第3回 平成17年2月24日
第2回技術委員会の確認について
各委員会の報告について
その他
- (4) 各小委員会の概要
関連法令小委員会
・宅地造成等規制法関連の法規、各地方の宅地擁壁に関する基準等を収集した。
補修・補強検討小委員会
・国土交通省より受託した、新潟県中越地震 被災宅地復旧技術検討委員会の開催及び資料提供等を行った。

性能設計小委員会

- ・平成16年度「性能を基盤とした宅地擁壁設計マニュアル(案)」の概要書を作成及びRC擁壁の設計要領(案)の原案を検討した。

景観デザイン小委員会

- ・景観法の概要書の作成及び擁壁を中心とした景観工法の概要を整理した。

既擁壁設計・施工小委員会

- ・擁壁に関するQ & Aを整理しこれを取りまとめた。また、新潟県中越地震の被災状況の整理を行った。

電子情報小委員会

- ・技術委員会内の情報共有化に対する検討及びその基礎なWEBサイトを構築した。

(5) 新潟県中越地震に対する対応等

国土交通省、新潟県の依頼による被災宅地相談窓口に赴任し、窓口業務を行った。

被災宅地相談窓口業務のデータを統計的に取りまとめた報告書を作成し、国土交通省、被災宅地危険度判定連絡協議会(全国の都道府県)に報告した。

2. 評価委員会を次のとおり開催した。

(1) 第1回 平成16年5月21日

工場調査申請書の内容照査について

平成16年度評価委員会事業計画について

平成15年度評定結果について

平成16年度工場調査について

() 課題事項の検討

() 工場調査の担当について

その他

(2) 第2回 平成16年12月15日

小委員会報告内容の検討と承認について

工場調査結果報告関連資料の確認について

第2回評定委員会への報告と具申について

その他

(3) 小委員会報告(6回開催)

本年度から効率化と経費節減を図るために工場評定調査審査事項小委員会と認定擁壁内容検討小委員会を統合スリム化して評価小委員会に改称。

工場調査関係資料(改定原案)の作成

平成17年度擁壁製造工場実地計画(原案)の作成

工場実地調査の問題点の整理

その他

3. 製造工場評定業務

(1) 擁壁製造工場評定委員会

工場評定の公平性を確保するため、学識経験者等による委員会において、工場評定実施計画及び工場評定の審査を実施した。

第1回評定委員会 平成16年6月11日

- ・平成16年度擁壁製造工場評定実施計画(案)について
- ・平成16年度調査事項、要領書の改定について
- ・実施調査方法について
- ・その他

第2回評定委員会 平成17年2月9日

- ・平成16年度工場評定の審査について
- ・工場実地調査の問題点と課題について
- ・その他

平成16年度の製造工場評定結果

平成16年度宅地擁壁製造工場評定結果は、鉄筋コンクリート造L型擁壁20、ハイ・タッチウォール25、鉄筋を用いたコンクリートブロック擁壁4、植栽用コンクリートブロック擁壁4、補強土擁壁9、計62擁壁(54工場)が製造工場として適格であると評定された。(評定工場一覧表は別紙)

(工場評定委員会メンバー)

委員長	二木幹夫	(財)ベターリビング筑波建築試験センター	所長
委員	高野昭信	攻玉社工科短期大学	教授
"	勅使川原正臣	名古屋大学大学院環境学研究科	教授
"	鹿毛忠雄	独立行政法人建築研究所建築生産研究グループ	上席研究員
"	大下武志	独立行政法人土木研究所技術推進本部	主席研究員
オブザーバー	廣野一道	国土交通省都市・地域整備局都市計画課	開発企画調査室課長補佐
	森勝利	国土交通省関東地方整備局建政部都市整備課	企画調査係長

(2) 製造工場調査員連絡協議会

宅地造成等規制法施行規則に基づく工場調査業務について平成16年6月25日に製造工場調査員連絡協議会を開催し、16年度の工場調査について意見交換等を行った。

(3) 受検工場の工場調査説明会

平成16年受検工場に対し、平成16年7月2日工場調査の概要、調査基準、受検時の注意事項等について説明会を行った。

4. 情報委員会を次のとおり開催した。

- (1) 第1回 平成16年10月7日(木)
各支部の擁壁関係の状況について
CS調査について
ホームページについて
その他
- (2) 第2回 平成17年2月10日(木)
各支部の現況報告
「擁壁販売実績集計表」の変更について
CSアンケート調査の集計結果及びまとめについて
その他
- (3) 各小委員会の概要
- 1) ホームページ小委員会
・ホームページの情報更新を行った。
- 2) 設計標準化小委員会
・積算基準等について検討した。
- (4) 情報提供等
擁壁販売実績調査の報告
・15年度販売実績(16年6月実施)
ホームページからの情報提供

5. 広報委員会

機関紙「ようへき」等の発行のため、広報委員会を12回開催した。

- (1) 機関誌「ようへき」を次のとおり発行した。
- | | | | |
|------|-------|-----|----|
| 第43号 | 平成16年 | 4月 | 発行 |
| 第44号 | 平成16年 | 7月 | 発行 |
| 第45号 | 平成16年 | 10月 | 発行 |
| 第46号 | 平成17年 | 1月 | 発行 |
- (2) 第11回宅地擁壁技術講習会の開催
- 開催日 平成17年 3月 4日(金)
- 会場 グランドヒル市ヶ谷(東京都新宿区市谷本村町4-1)
- 参加者 122名
- 演題・講師
- 「宅地の安全性と擁壁」
二木 幹夫((財)ベターリビング 筑波建築試験センター所長)
- 「宅地防災行政について」
廣野 一道(国土交通省都市・地域整備局都市計画課開発企画調査室課長補佐)

「建築基準法令について」

竹添 美里（国土交通省 住宅局建築指導課構造係長）

「技術・・・その心とジレンマ!!」

喜多 平明（（社）全国宅地擁壁技術協会 技術部長）

第3 被災宅地危険度判定連絡協議会への支援

協議会（都道府県・政令市）の連絡調整等及び「被災宅地危険度判定士」養成講習会の講師として支援を行った。

平成16年11月12日（金） 東京都

平成17年 1月28日（金） 千葉県

平成17年 2月 4日（金） 沖縄県

平成17年 2月15日（火） 神奈川県

平成17年 3月17日（木） 愛媛県

平成16年度 製造工場評定一覧表 (05 - 01 ~ 62)

評定委員会：平成17年2月9日

評定番号	会社名	工場名	擁壁名	評定年・月・日	評定有効期限
05 - 01	前田製管(株)	(株)北海道マタ北海道	ハイ・タッチウォール(更新)	平成17年2月9日	平成22年3月31日
05 - 02	"	水沢第二	"	"	"
05 - 03	藤林コンクリート工業(株)	岩手	"	"	"
05 - 04	"	"	法止ブロック(更新)	"	"
05 - 05	岩手ヒューム管工業(株)	一関	KLウォール(更新)	"	"
05 - 06	横江コンクリート(株)	三本木	ハイ・タッチウォール(更新)	"	"
05 - 07	東栄コンクリート工業(株)	本社	緑生擁壁(更新)	"	"
05 - 08	前田製管(株)	郡山	テールアルメ擁壁(更新)	"	"
05 - 09	羽田コンクリート工業(株)	結城	ハイ・タッチウォール(更新)	"	"
05 - 10	千葉窯業(株)	栃木	"	"	"
05 - 11	前田製管(株)	宇都宮	"	"	"
05 - 12	高村建材工業(株)	埼玉	KLウォール(更新)	"	"
05 - 13	(株)鈴木コンクリート工業	本社	FLウォール(更新)	"	"
05 - 14	千葉窯業(株)	PS	ザ・ウォール(新規)	"	"
05 - 15	羽田コンクリート工業(株)	山北	ハイ・タッチウォール(更新)	"	"
05 - 16	昭和コンクリート工業(株)	相模	テールアルメ擁壁(更新)	"	"
05 - 17	羽田コンクリート工業(株)	長野	ハイ・タッチウォール(更新)	"	"
05 - 18	クモトコンクリート(株)	大野	FLウォール(更新)	"	"
05 - 19	昭和コンクリート工業(株)	揖斐川	ハイ・タッチウォール(更新)	"	"
05 - 20	揖斐川工業(株)	アイケイ関	テールアルメ擁壁(更新)	"	"
05 - 21	丸栄コンクリート工業(株)	静岡丸栄コンクリート(株)静岡	ハイ・タッチウォール(更新)	"	"
05 - 22	羽田コンクリート工業(株)	静岡	"	"	"
05 - 23	平和コンクリート工業(株)	浜松	"	"	"
05 - 24	"	楠	"	"	"
05 - 25	丸栄コンクリート工業(株)	丸栄西部コンクリート(株)三重	L形擁壁システム(新規)	"	"
05 - 26	ケイコン(株)	京都	ハイ・タッチウォール(更新)	"	"
05 - 27	旭コンクリート工業(株)	兵庫	テールアルメ擁壁(更新)	"	"
05 - 28	久保田セメント工業(株)	小野	CP型枠(更新)	"	"
05 - 29	日本興業(株)	西播	緑生擁壁(更新)	"	"
05 - 30	"	"	KLウォール(更新)	"	"
05 - 31	ケイコン(株)	山陽	ハイ・タッチウォール(更新)	"	"
05 - 32	丸栄コンクリート工業(株)	丸栄西部コンクリート(株)岡山	"	"	"

評定番号	会社名	工場名	擁壁名	評定年・月・日	評定有効期限
05-33	ランデス(株)	西原	垂直積み擁壁ｺﾞｰﾙｺﾝ(更新)	平成17年2月9日	平成22年3月31日
05-34	"	広島	ハイ・タッチウォール(更新)	"	"
05-35	"	"	テールアルメ擁壁(更新)	"	"
05-36	広築ブロック(株)	豊平	YT-32ニューノーマルクリフ(更新)	"	"
05-37	"	"	テールアルメ擁壁(更新)	"	"
05-38	日本興業(株)	高松	"	"	"
05-39	(株)キクノ	西条	KLウォール(更新)	"	"
05-40	日本興業(株)	市場	緑生擁壁(更新)	"	"
05-41	(株)九コン	福岡	ニューウォールコン(更新)	"	"
05-42	辰元コンクリート(株)	本社	MLウォール(更新)	"	"
05-43	(株)マルトク	"	垂直積み擁壁ｺﾞｰﾙｺﾝ(更新)	"	"
05-44	不二高圧コンクリート(株)	小川	緑生擁壁(更新)	"	"
05-45	(株)ヤマックス	松橋	YT-32ニューノーマルクリフ(更新)	"	"
05-46	ツルサキヒューム(株)	宇佐	FLウォール(新規)	"	"
05-47	"	"	テールアルメ擁壁(新規)	"	"
05-48	(株)ヤマウ	大分	ハイ・タッチウォール(更新)	"	"
05-49	"	高崎	"	"	"
05-50	(株)田島コンクリート工業	本社	垂直積み擁壁ｺﾞｰﾙｺﾝ(更新)	"	"
05-51	日新コンクリート工業(株)	"	ザ・ウォール(更新)	"	"
05-52	インフラテック(株)	南薩事業所	ハイ・タッチウォール(更新)	"	"
05-53	"	"	ニューウォールコン(更新)	"	"
05-54	コーアツ工業(株)	横川	ザ・ウォール(新規)	"	"
05-55	"	"	テールアルメ擁壁(更新)	"	"
05-56	(株)ヤマウ	鹿児島	ハイ・タッチウォール(更新)	"	"
05-57	(株)カイコン	(株)カイコン	YT-32ニューノーマルクリフ(更新)	"	"
05-58	(株)キョウリツ	本社	FLウォール(更新)	"	"
05-59	東洋コンクリート(株)	西原	ハイ・タッチウォール(更新)	"	"
05-60	"	"	YT-32ニューノーマルクリフ(更新)	"	"
05-61	大和コンクリート工業(株)	本社	ハイ・タッチウォール(更新)	"	"
05-62	リウコン(株)	"	" (更新)	"	"

収 支 計 算 書

自 平成16年 4月 1日
至 平成17年 3月31日

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
収入の部				
1 入会金収入	0	0	0	
正会員入会金収入	0	0	0	
賛助会員入会金収入	0	0	0	
2 会費収入	53,000,000	51,700,000	1,300,000	
正会員会費収入	51,600,000	50,400,000	1,200,000	
賛助会員会費収入	1,400,000	1,300,000	100,000	
3 事業収入	15,090,000	20,149,000	5,059,000	
工場評定事業収入	13,650,000	12,642,000	1,008,000	
広報等事業収入	1,440,000	1,258,000	182,000	
受託事業収入	0	6,249,000	6,249,000	
4 雑収入	610,000	2,194,045	1,584,045	
受取利息	10,000	1,245	8,755	
雑収入	600,000	2,192,800	1,592,800	
5 保証金戻り収入	-	2,871,900	2,871,900	
保証金戻り収入	-	2,871,900	2,871,900	
6 特定預金取崩収入	-	5,898,300	5,898,300	
退職給与引当預金取崩収入	-	5,898,300	5,898,300	
当期収入合計(A)	68,700,000	82,813,245	14,113,245	
前期繰越収支差額	6,000,000	8,521,256	2,521,256	
収入合計(B)	74,700,000	91,334,501	16,634,501	

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
支出の部				
1 事業費	43,900,000	43,099,149	800,851	
人件費	14,000,000	13,037,150	962,850	職員給料及び賞与
法定福利費	1,800,000	1,877,748	77,748	社会保険料等事業主負担分
福利厚生費	200,000	55,946	144,054	
会議費	2,100,000	1,484,601	615,399	各委員会等の会議
旅費交通費	13,100,000	13,794,429	694,429	出張旅費、通勤定期補助、近距離交通費
通信運搬費	800,000	703,708	96,292	切手、葉書、宅配便等
消耗品費	600,000	414,776	185,224	コピー諸費用
印刷製本費	4,500,000	3,868,651	631,349	ようへき、会議用資料等印刷
広報費	100,000	52,500	47,500	
賃借料	4,600,000	3,406,921	1,193,079	事務所賃借料、共益費、リース料
諸謝金	500,000	580,000	80,000	委員謝金等
委託費	1,000,000	3,458,000	2,458,000	
雑 費	600,000	364,719	235,281	
2 管理費	26,750,000	20,589,338	6,160,662	
人件費	9,000,000	7,359,850	1,640,150	職員給料及び賞与
法定福利費	1,200,000	1,251,832	51,832	社会保険料等事業主負担分
福利厚生費	100,000	37,296	62,704	
总会費	1,000,000	511,157	488,843	通常総会の会議
会議費	500,000	134,136	365,864	理事会、支部長会等の会議
旅費交通費	3,900,000	2,244,170	1,655,830	出張旅費、通勤定期補助、近距離交通費
通信運搬費	1,250,000	1,177,050	72,950	電話、電報、切手、葉書、宅配便等
消耗什器備品費	100,000	38,556	61,444	
消耗品費	400,000	247,957	152,043	事務用品及びコピー諸費用
印刷製本費	700,000	514,082	185,918	総会議案書、会員名簿等印刷
光熱水料費	400,000	320,844	79,156	電気、水道料
賃借料	4,300,000	3,406,921	893,079	事務所賃借料、共益費、リース料
諸謝金	1,700,000	1,665,300	34,700	会計士、弁護士等相談料
租税公課	900,000	609,200	290,800	消費税、法人都民税等
新聞図書費	200,000	136,970	63,030	新聞購読料、図書雑誌購入費
会 費	200,000	173,900	26,100	協会が関係している団体の負担金
渉外費	100,000	82,959	17,041	
雑 費	800,000	677,158	122,842	
3 退職給与支払支出	-	6,327,000	6,327,000	
退職給与支払支出	-	6,327,000	6,327,000	
4 特定預金支出	2,000,000	1,050,300	949,700	
退職給与引当預金支出	2,000,000	1,050,300	949,700	
5 予備費	2,050,000	0	2,050,000	
当期支出合計 (C)	74,700,000	71,065,787	3,634,213	
当期収支差額 (A) - (C)	6,000,000	11,747,458	17,747,458	
次期繰越収支差額 (B) - (C)	0	20,268,714	20,268,714	

正味財産増減計算書

自 平成16年 4月 1日
至 平成17年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
増加の部		
1 資産増加額		
当期収支差額	11,747,458	
退職給与引当預金増加額	1,050,300	12,797,758
2 負債減少額		
退職給与引当金取崩額	5,898,300	5,898,300
増加額合計		18,696,058
減少の部		
1 資産減少額		
保証金減少額	2,871,900	
退職給与引当預金取崩額	5,898,300	
什器備品減価償却額	7,329	8,777,529
2 負債増加額		
退職給与引当金繰入額	1,050,300	1,050,300
減少額合計		9,827,829
当期正味財産増加額		8,868,229
前期繰越正味財産額		90,590,489
期末正味財産合計額		99,458,718

貸借対照表

平成17年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
1 流動資産			
現金預金	18,855,032		
未収金	4,998,000		
流動資産合計		23,853,032	
2 固定資産			
その他の固定資産			
積立金積立預金	73,204,967		
什器備品	16,285		
電話加入権	224,952		
保証金	5,743,800		
退職給与引当預金	4,809,000		
その他の固定資産合計	83,999,004		
固定資産合計		83,999,004	
資産合計			107,852,036
負債の部			
1 流動負債			
未払金	3,458,000		
預り金	126,318		
流動負債合計		3,584,318	
2 固定負債			
退職給与引当金	4,809,000		
固定負債合計		4,809,000	
負債合計			8,393,318
正味財産の部			
正味財産			99,458,718
(うち当期正味財産増加額)			(8,868,229)
負債及び正味財産合計			107,852,036

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却
定額法による減価償却を実施している。
- (2) 引当金の計上基準
退職給与引当金……期末退職給与の要支給額相当を計上している。
- (3) 資金の範囲
資金の範囲には、現金預金、未収金、仮払金、未払金及び預り金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記3.に記載するとおりである。
- (4) 消費税に関する会計処理法
税込方法で行っている。

2. 積立金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
普通預金	73,204,967	0	30,000,000	43,204,967
定期預金	0	30,000,000	0	30,000,000
合 計	73,204,967	30,000,000	30,000,000	73,204,967

3. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	15,706,076	18,855,032
未 収 金	0	4,998,000
仮 払 金	341,300	0
合 計	16,047,376	23,853,032
未 払 金	7,347,500	3,458,000
預 り 金	178,620	126,318
合 計	7,526,120	3,584,318
次期繰越収支差額	8,521,256	20,268,714

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	162,855	146,570	16,285
合 計	162,855	146,570	16,285

財 産 目 録

平成 17 年 3 月 31 日現在

(単位 : 円)

科 目	金 額		
資産の部			
1 流動資産			
現金			
現金手許有高	24,476		
普通預金(決済用)			
三井住友銀行 神田駅前支店	13,650,656		
みずほ銀行 神田駅前支店	5,179,900		
未収金	4,998,000		
流動資産合計		23,853,032	
2 固定資産			
その他の固定資産			
積立金積立預金			
普通預金(決済用)			
三井住友銀行 神田駅前支店	43,204,967		
定期預金			
三井住友銀行 神田駅前支店	10,000,000		
みずほ銀行 神田駅前支店	10,000,000		
東京三菱銀行 神田支店	10,000,000		
什器備品	16,285		
電話加入権	224,952		
保証金(神田渡辺ビル)	5,743,800		
退職給与引当預金			
普通預金(決済用)			
三井住友銀行 神田駅前支店	4,809,000		
その他の固定資産合計	83,999,004		
固定資産合計		83,999,004	
資産合計			107,852,036
負債の部			
1 流動負債			
未払金(委託費)	3,458,000		
預り金(源泉税納付金)	114,860		
(社会保険料)	11,458		
流動負債合計		3,584,318	
2 固定負債			
退職給与引当金	4,809,000		
固定負債合計		4,809,000	
負債合計			8,393,318
正味財産			99,458,718

未収金・未払金・預り金明細

平成17年3月31日現在

1. 未収金

支払先名	金額	備考
国土交通省	4,998,000	受託業務収入
合計	4,998,000	

2. 未払金

支払先名	金額	備考
(株)千代田コンサルタント	3,458,000	委託費
合計	3,458,000	

3. 預り金

支払先名	金額	備考
神田税務署	114,860	源泉税納付金
神田社会保険事務所	11,458	社会保険料
合計	126,318	

事業費内訳

[平成16年度]

(単位：円)

	共 通	技術委員会	評価委員会	広報委員会	情報委員会	合 計	備 考
人 件 費	13,037,150	-	-	-	-	13,037,150	
法定福利費	1,877,748	-	-	-	-	1,877,748	
福利厚生費	55,946	-	-	-	-	55,946	
会 議 費	109,063	553,873	335,364	418,641	67,660	1,484,601	
旅費交通費	1,910,175	2,413,160	(7,413,954) 8,482,554	141,000	847,540	13,794,429	()内は 工場評定 調査旅費
通信運搬費	3,630	13,040	99,820	556,133	31,085	703,708	
消耗品費	414,776	-	-	-	-	414,776	
印刷製本費	9,450	39,265	58,731	3,750,705	10,500	3,868,651	
広 報 費	-	-	-	52,500	-	52,500	
賃 借 料	3,406,921	-	-	-	-	3,406,921	
諸 謝 金	-	380,000	100,000	100,000	-	580,000	
委 託 費	-	3,458,000	-	-	-	3,458,000	
雑 費	92,879	19,320	120,540	41,890	90,090	364,719	
合 計	20,917,738	6,876,658	9,197,009	5,060,869	1,046,875	43,099,149	